

第3章 圏域の将来目標

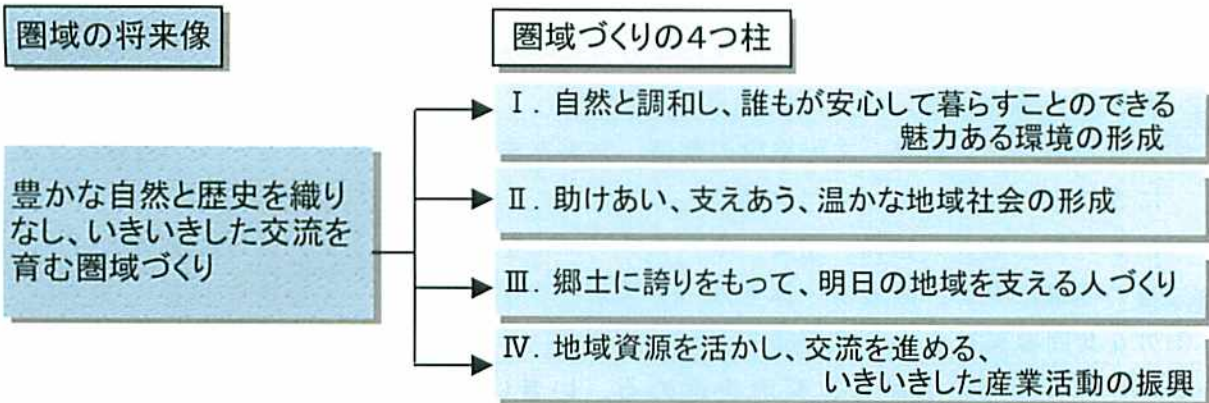
1. 圏域の将来像

圏域の各市町は、海岸部から山岳部まで変化に富んだ自然環境、豊かな水資源、古くからの人々の往来の拠点としての歴史などの恵まれた資源を共有し、活かしながら広々とした田園環境や産業基盤を築き発展してきました。

社会経済のグローバル化と少子高齢化、成熟化が急速に進展するなかで、圏域住民の一人ひとりが文化的、経済的な豊かさを享受し、安心していきいきと暮らすことのできる地域社会を実現するためには、先人が残してくれた豊かな資源を活かし、その魅力の向上を図り、資源を共有する圏域の連帯感を養い、圏域内外の結びつきを強め、交流を促進して、圏域の一体的な発展を目指す必要があります。

このため、「豊かな自然と歴史を織りなし、いきいきした交流を育む圏域づくり」を目標として、住民と行政がともに手を携えて進めます。そのために圏域づくりの4つの柱を基本とし、本計画を推進していきます。

【圏域の将来像と4つの柱】



(1) 自然と調和し、誰もが安心して暮らすことのできる魅力ある環境の形成

【方向】

- ①豊かな自然環境を守り、次の世代に継承するとともにいきいきした交流に活用する。
- ②すべての住民が豊かに安心して地域に暮らし続けることができるようにする。
- ③いきいきとした交流、若者の定住、高齢社会の暮らしの環境を支える基盤を作る。

【取組】

- ①自然と都市活動の場とが調和する計画的な土地利用と市街地と農林水産地域の均衡ある整備を進め、交流を源として、若者の定住を促す魅力ある環境の形成に努める。
- ②圏域の生活環境の充実、防災体制の充実を図る。
- ③大都市圏と圏域を円滑に連絡し、圏域の各地域を密接に結ぶ交通体系の整備と高度情報通信基盤、情報通信システムの整備、確立を推進する。

(2) 助けあい、支えあう、温かな地域社会の形成

【方向】

- ①誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らすことができるよう、ともに助けあい、支えあう地域社会のシステムを整える。
- ②高齢者や障害者が住み慣れた地域社会で安心して暮らすことができるようにする。

【取組】

- ①圏域内の施設の充実と連携の強化を図り、福祉施設とも連携した総合的な健康づくりのための医療、保健体制を充実する。
- ②在宅福祉を主とした福祉サービスの充実に圏域全体で系統的に取り組む。

(3) 郷土に誇りをもって、明日の地域を支える人づくり

【方向】

- ①圏域住民のライフステージ、ライフスタイルにあった学習の場と機会を提供する。
- ②誰もが郷土の自然や文化を学び、それを次世代に継承するとともに、生きがいと郷土への誇りをもって新たな文化を育み、発信する圏域を築く。
- ③圏域の住民の誰もがスポーツ・レクリエーションに親しみ、健やかに暮らすことができるようにする。
- ④誰もが個性と能力を発揮して活動する、いきいきした圏域をつくる。

【取組】

- ①圏域内外の施設、情報、人材などのネットワーク化を進め、圏域一体となった生涯学習体制を確立する。
- ②圏域の拠点的教育、文化施設の整備、充実と施設機能のネットワークの整備、充実に取り組む。
- ③活動の拠点施設の整備、充実、ネットワーク化を図るとともに、広域的なスポーツ行事の開催に努め、圏域が一体となってスポーツ・レクリエーションを振興する。
- ④男女共同参画社会の実現を図る。

(4) 地域資源を活かし、交流を進める、いきいきした産業活動の振興

【方向】

- ①地域の資源、既存の産業の集積を活かし結びつけて多面的な産業振興を図り、時代のニーズに適応した活力ある圏域の産業経済を実現する。

【取組】

- ①郷土の山と海、水と緑の資源を活かし、次世代に継承する農林水産業の振興を図る。
既存の工業集積を活かし結びつけて、さらに高度化する工業の振興、他産業と連携した地域の特性を活かす地場産業の育成に努める。
高齢社会のニーズに適応したサービスを提供し、人びとの交流を助ける商業の振興を図る。
広域交流を促進し、さまざまな産業を結びつけて振興する圏域観光のネットワークの強化・充実を図る。

出典：圏域の将来像及び(1)～(4)は「新川地区広域市町村圏計画」(平成13年3月)

2. 人口・世帯数の見通し

新川広域圏の人口はすでに緩やかな減少傾向を辿っています。

この計画の目標年度である平成 22 年（2010 年）の新川広域圏の人口を、*¹「コーホート変化率法」によって推計すると、約 12 万 8 千人になる見通しです。

また、世帯数を*²「世帯主率法」によって推計すると約 4 万 3 千世帯となり、17 年（2005 年）と比較するとほぼ横ばい、または若干減少することが予想されます。

【広域圏人口及び世帯数（見通し）】



資料：S40～H17 国勢調査報告「総務省統計局」

*¹ コーホート変化率法・・・同期間に出生した集団（コーホート）ごとの時間変化を軸に変化率を求め、人口の変化をとらえる方法。（出典：市町村人口推計マニュアル、石川晃著）

*² 世帯主率法・・・人口の年齢構造から、それぞれの年齢における世帯主の数を求め、世帯主の推計を行う方法。（出典：市町村人口推計マニュアル、石川晃著）

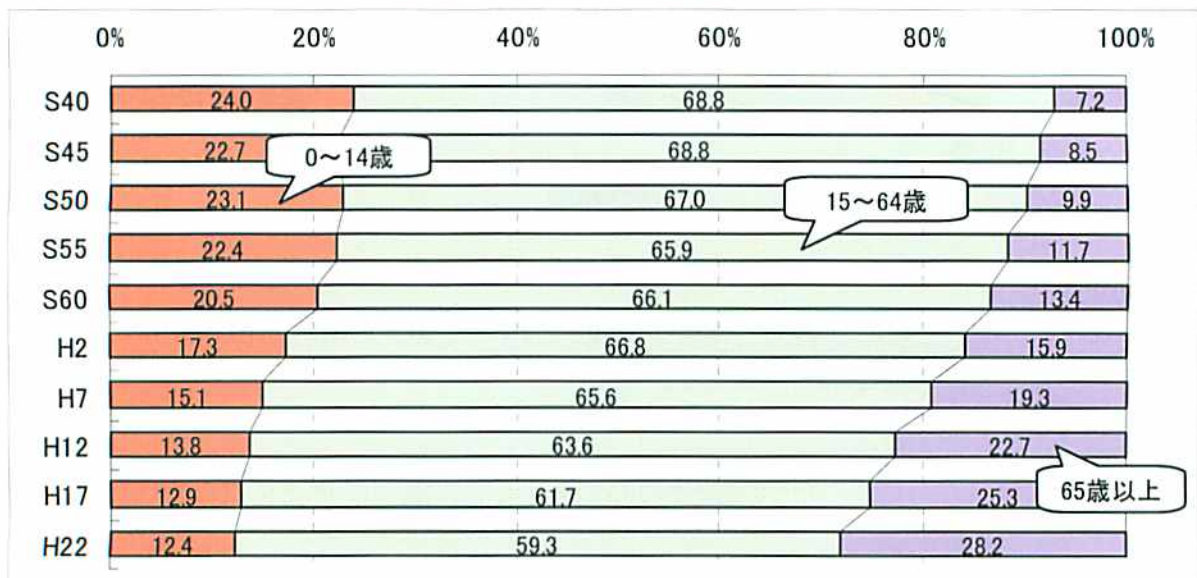
また、推計人口をもとに平成 22 年の年齢 3 区分別人口を算出すると、年少人口 15,890 人（12.4%）、生産年齢人口 75,828 人（59.3%）、老年人口が 36,084 人（28.2%）と推計され、少子・高齢化がよりいっそう進むことが予想されます。

【推計人口と年齢3区分別人口の割合】(単位：人、%)

	H7	H12	H17	H22
0～14歳	20,765	18,507	17,026	15,890
15～64歳	90,353	85,439	81,258	75,828
65歳以上	26,530	30,465	33,375	36,084
合計	137,648	134,411	131,659	127,802
	H7	H12	H17	H22
0～14歳	15.1	13.8	12.9	12.4
15～64歳	65.6	63.6	61.7	59.3
65歳以上	19.3	22.7	25.3	28.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注：H17年は年齢不詳71人あり(圏域人口131,730人-71人=131,659人)

【年齢3区分別人口の割合(見通し)】



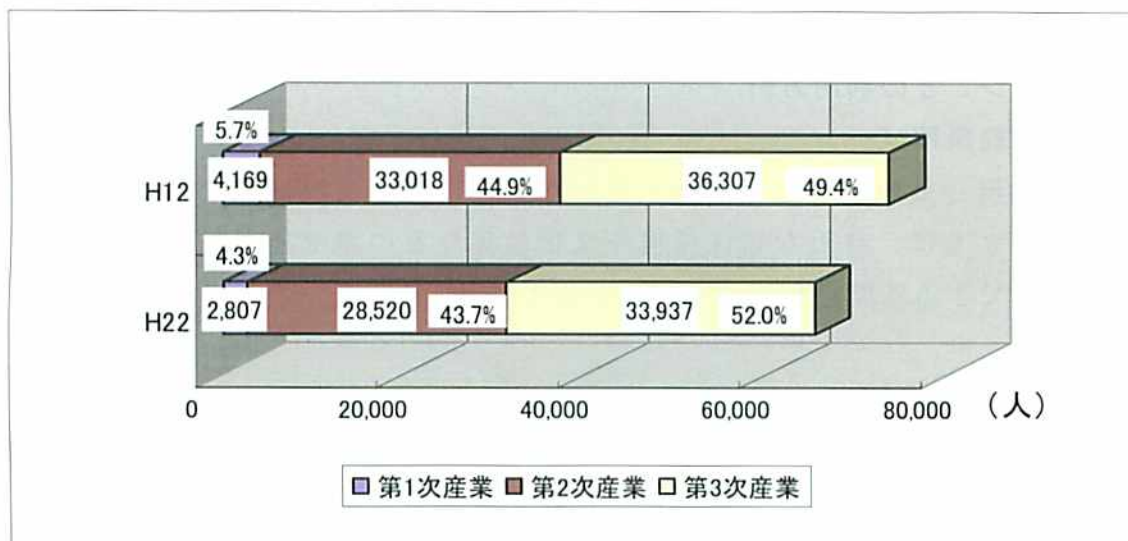
資料：S40～H17 国勢調査報告「総務省統計局」

3. 就業構造の見通し

広域圏人口の減少に伴い、就業者数が減少することも予想されます。平成22年(2010年)の就業者数を、生産年齢人口に12年(2000年)の就業率(就業者数÷生産年齢人口)を掛けて推計すると約65,300人となり、12年の約73,500人と比較すると、8,200人程度減少することが予想されます。

産業別の見通しは、就業者数に対して平成2年(1990年)から12年までの各産業の就業者数割合の推移を用いて算出しました。

【就業構造（見通し）】



資料：H12 国勢調査報告「総務省統計局」

4. 土地利用の基本的方向

(1) 土地利用の基本方針

土地利用については、自然や農地との調和、土地利用機能の増進・活用、北陸新幹線や幹線道路などの交通体系の整備と連動した都市活動・交流の拠点形成を図るため、圏域における土地利用の3つの基本方針

- ①豊かな自然環境を守りながら交流の場として活用する
- ②水と緑の豊かな田園環境と調和した都市的土地利用を進める
- ③広域交通の整備と連動して都市活動・交流の拠点を形成する

に基づいて計画的な土地利用を進めます。

(2) 圏域内のゾーニング

各市町が個性と特性を活かして、計画的な土地利用に取り組む必要があり、地域の特性や開発の可能性、土地利用の方向などを勘案し、

- ①都市機能集積ゾーン
- ②水と緑の文化ゾーン
- ③自然とのふれあいゾーン

の3つに区分し、圏域の将来像に向け、それぞれの地域特性に沿った計画的な土

【圏域内のゾーニング】



地利用を進めます。

(3) ゾーンごとの利用方針

①都市機能集積ゾーン

商業・業務、芸術・文化、医療・福祉ならびに国際交流機能など都市機能の整備を図るとともに、身近な居住環境や文化教養などの諸機能も整備し、都市的な生活を享受できる空間を創出するゾーンとします。

②水と緑の文化ゾーン

扇状地から育まれる豊かな水資源の保全に努め、職・住一体となった生産基盤の整備を進める一方、農村景観、自然景観と調和し、地域居住者の定住環境の向上を図るなど、雄大な北アルプスを背景として豊かな水と緑を大切にし、うるおいに満ちた文化的な生活空間の整備を図るゾーンとします。

③自然とのふれあいゾーン

豊かな自然と景観を持つ黒部峡谷の利用促進を図るとともに、立山黒部アルペンルートとあわせて、中部山岳国立公園内での雄大な周遊ルートの形成を促進します。宇奈月温泉周辺では観光客のニーズに対応した温泉保養施設やアウトドアスポーツ、レクリエーション地区の形成を図ります。

さらに、海浜部においては、海浜の自然を活かしたキャンプ場やマリンスポーツが楽しめる場として利用を図るゾーンとします。

5. 圏域の発展に向けた各市町共通の課題認識

(1) 自然環境との共生、保全

圏域の各市町はそれぞれ恵まれた自然環境を有しています。それを背景として、自然志向の高まりから総合計画の中では「自然との共生」、「環境保全」、「自然を活かしたまちづくり」など自然環境との共生、保全が謳われています。

圏域においては、ごみ処理や排水処理は環境に配慮し、適正な処理がなされていますが、リサイクルは県全体と比較するとそれほど進んでいないのが実情です。行政が中心になり、地域住民と連携して意識の徹底を図り、ごみの減量化やリサイクル活動の推進に努めることが必要となっています。

(2) 人口減少・少子高齢社会の到来

国勢調査報告によると圏域各市町の人口は旧黒部市を除いて減少傾向が続いており、昭和40年(1965年)を100とすると、平成17年(2005年)の圏域人口の指数は94.5であり、富山県の108.4を13.9ポイント下回っています。

また、圏域の年齢3区分別人口の構成では、年少人口の割合の低下が続く一方で老年人口の割合が上昇し、県平均を上回るスピードで少子・高齢化が進行しています。

こうした人口減少、少子・高齢社会の到来は圏域全体の活力低下につながるのではないかと懸念されているため、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに高齢者福祉、健康・生きがいをづくり、高齢者が地域で元気に活躍できる環境づくりなどを進め、活力を高めていくことが求められています。

(3) 安全・安心な生活環境

住民の誰もが健康で安全・安心、快適な生活ができるようになるため、保健・医療・福祉などの向上とともに、自然災害や火災、事故に備えた防災対策、消防・救急対策が求められています。

また、多発する犯罪や交通事故に対し、地域ぐるみでの防犯対策の強化や交通安全意識の高揚などを図っていくことが必要となっています。そのためにはボランティア組織など地域住民との連携、協力が不可欠であり、意識の啓発に向けた積極的な活動が求められています。

(4) 産業の育成・活性化

圏域にはそれぞれの地域特性を活かし、農林水産業から製造業、商業、サービス業、観光業まで幅広い業種の企業が立地し、圏域の産業・経済・社会を支えています。

しかし、農林水産業にあっては担い手の育成・確保、製造業にあっては地場企業の技術力向上、企業誘致、新産業の創造、商業にあっては商店街の空洞化、中心市街地のにぎわい喪失、観光にあっては観光資源・施設のネットワーク化による通過型観光からの脱皮などが課題となっており、環境に配慮しながら地域資源や特性を活かした広域的な産業基盤づくりが求められています。

(5) 定住環境づくり

圏域の各市町は、豊かな自然環境を活かしながら、生活基盤や都市基盤、教育・文化・交流環境などの整備を図ることにより、住みよい魅力的な居住環境づくりに努めています。

定住を促進するためには、首都圏などに居住している団塊の世代を含むUJ1ターン希望者に働く場を確保することも必要となってきます。そのためには既存産業の振興と新たな企業誘致を図るとともに地域資源や特性を活かした内発型の産業振興に努める必要があります。

さらに、圏域づくりとの関わりでは、各市町が一体となって地域情報の発信に努め、圏域全体のイメージアップを図っていくことが求められています。そのた

めのツールも準備しておくことが必要です。

（６）交流人口の拡大

活力あるまちづくりを進めるためには定住人口の増加や産業振興とともに、にぎわいと活気を生み出す交流人口の拡大が必要となっています。そのために経済交流、芸術・文化交流、スポーツ交流など幅広い分野にわたる交流促進のための取組が求められています。

圏域の各市町は豊かな自然、歴史、伝統、文化などを背景として観光交流、広域交流に取り組んでいます。さらに圏域全体としての魅力の向上とホスピタリティの向上を図りながら交流機会の創出に努め、多くの人々でにぎわうような新たな活力づくりが求められています。

近年は圏域への観光入込客、立山黒部アルペンルートや黒部峡谷鉄道への外国人団体観光客が増加しているため、来訪者や外国人観光客が訪れやすい環境づくりも必要となっています。

6. 圏域において具体化した新たな要因

（１）平成 26 年度末までに北陸新幹線が金沢まで開業

平成 12 年（2000 年）12 月、「政府・与党申合せ」により、長野・富山間がフル規格により概ね 12 年強で完成を目指すこととされました。

さらに、平成 16 年（2004 年）12 月には長野・金沢車両基地間は一体的に 26 年度（2014 年度）末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努めることとなりました。この申合せに基づき、17 年（2005 年）6 月には富山・金沢間がフル規格で着工され、開業に向けて本格的に動き出しました。

富山県においては、北陸新幹線をはじめ高速道路、航空路、港湾全般にわたる県内の基幹的な交通体系の整備を踏まえ、観光・交流人口の拡大やまちづくりの方針を検討する県知事主催の「未来とやま戦略会議」が設置されました。戦略会議で検討された内容はアクションプランとしてまとめられています。そのなかには立山黒部アルペンルートを活かした観光資源の開発、深層水体験施設を使った健康・美容プログラム、ファスニング産業などの産業観光、りんご狩などの体験農園の推進など本圏域に関わるいくつかの戦略も提唱されています。

新黒部駅（仮称）周辺整備については、これまで黒部市や黒部まちづくり協議会、土地利用委員会などで検討されてきていますが、それらの内容を踏まえ、平成 17 年（2005 年）7 月に組織された「北陸新幹線新駅周辺整備計画検討委員会」が検討を加えて計画を取りまとめ、18 年（2006 年）9 月に黒部市に計画を答申しています。

黒部市は今後実施計画を策定し、駅前広場や駐車場などの調査設計、用地取得

に着手することになります。新幹線の開業後、新黒部駅（仮称）は富山県東部及び新川広域圏の玄関口として人、もの、情報が集まり、交流人口の拡大を通じた新たな産業、文化の創造など圏域の活性化に大きく寄与することが期待されます。

（２）平成 18 年 3 月、旧黒部市と旧宇奈月町の合併により新黒部市が誕生

市町村合併は平成 7 年（1995 年）の合併特例法の改正によって始まり、17 年に大詰めを迎えました。県内では南砺市、砺波市をはじめ新たな 6 市が誕生しました。

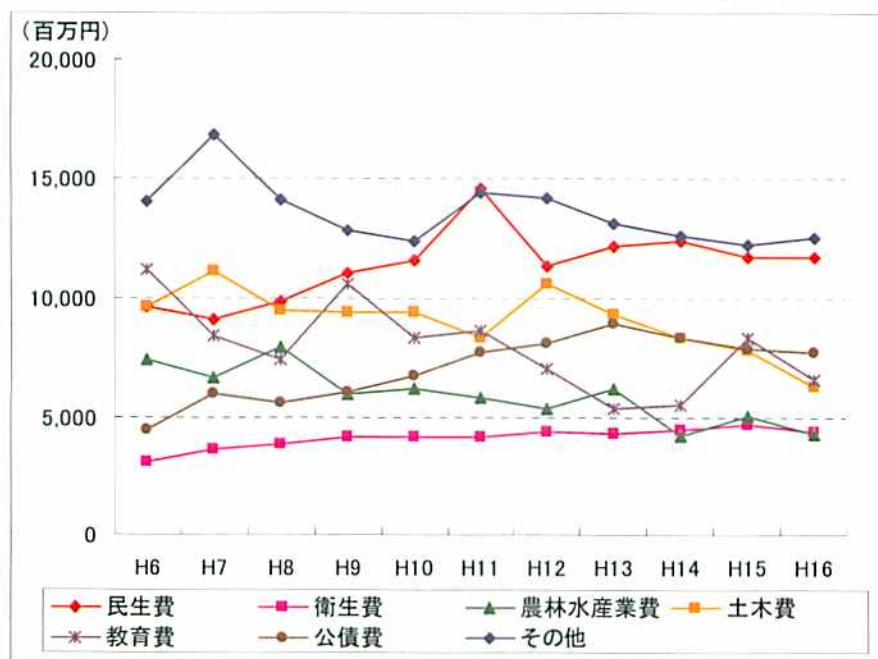
圏域においても平成 18 年 3 月 31 日に旧黒部市と旧宇奈月町が合併し、新しい黒部市がスタートしました。新市においては市民の参画と協働による一体化が進展し、産業や観光などを中心として広域的なまちづくりに向けた展開が期待されます。

（３）行財政改革が加速

住民にとっての身近な行政は、できる限り地方が行うこととし、平成 12 年（2000 年）4 月に「地方分権一括法」が施行されました。その後、市町村合併、「三位一体改革」など地方分権の進展に伴い、県や市町村など自治体を取り巻く環境は大きく変化してきています。

自治体財政は歳入が減少する一方で、福祉や衛生関連などへの歳出が高止まりし、ますます硬直化していくなかで、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、いっそう簡素で効率的な行財政運営が求められています。

【歳出決算（圏域各市町の歳出額合計）の推移】



資料：富山県市町村要覧「富山県」

7. 広域連携の重点目標についての進捗状況

平成13年に策定された「新川地区広域市町村圏計画」では「交通ネットワーク」「情報ネットワーク」「環境ネットワーク」「観光ネットワーク」の4つの分野で広域連携の重点目標が設定されています。現時点で重点目標の進捗状況をまとめると次のとおりとなっています。

(1)【交通ネットワーク】「円滑で快適な交通体系の整備、再構築」

圏域では国道8号バイパスの整備が進行しており、新幹線新駅へのアクセス道路の工事も始まっています。また、北陸自動車道の利便性を高める入善スマートICの本格導入も決定し、各地域を連絡する交通機能の充実に向けた取組が図られています。

引き続き圏域内道路網の整備とあわせて公共交通網の充実と利用の促進を図り、高齢社会の住民の活動と広域交流を支える交通ネットワークづくりに取り組む必要があります。

①国道8号バイパス、入善町東狐～同町上野間が平成18年12月に開通

国道8号入善黒部バイパスの入善町東狐～同町上野間(3.5km)が暫定2車線の供用で平成18年12月に完成しました。この開通により既完成区間黒部市古御堂～入善町東狐(3.2km)と接続することになり、国道8号の渋滞緩和や周辺地域との往来に要する時間の短縮が期待されます。

残る未開通区間である魚津市江口～黒部市古御堂(7.3km)は23年(2011年)度の完成(暫定2車線供用)が予定され、用地買収が進められています。

国道8号バイパスの全線開通により圏域内の都市間アクセス機能が向上するとともに、市街地付近の交通渋滞の緩和にもつながることが見込まれるため、1日も早い完成が待たれます。

②新幹線駅アクセス道路、新駅中新線が平成24年度完成予定で工事が進行中

国道8号線と北陸新幹線新黒部駅(仮称)とのアクセス道路、新駅中新線(2.4km)が平成24年度(2012年度)の完成予定(暫定2車線供用)で県の整備が進められています。

新川地区と新駅との幹線アクセス道路として位置づけられており、国道8号バイパスともつながる計画です。

③北陸道入善スマートIC本格導入決定、平成19年7月にはフル運用化

平成17年(2005年)4月から社会実験として実施されてきたスマートIC(ETC「ノンストップ料金收受システム」専用インターチェンジ)は設置効果が十分に認められたことにより、18年(2006年)10月1日から正式に「入善スマート

IC」がスタートしました。12月からは19年（2007年）7月1日のフル運用化（富山方向だけでなく、新潟方向へも利用可能で24時間運用）に向けて工事が行われています。

フル運用化されることにより、圏域における北陸自動車道の利便性がさらに向上し、人的交流や物流促進など多くの面で効果が発揮されるものと期待されます。



入善スマートIC（工事前）

（2）【情報ネットワーク】「高度情報通信基盤・情報通信システムの整備」

都市型CATVが整備され、光ファイバー網も整備されつつありますが、引き続き圏域全体への加入促進ならびに整備を進め、より効果が上がる情報通信基盤の充実に努める必要があります。

①CATV「みらーれTV」が開局し、地域情報通信基盤が充実

平成15年（2003年）4月に「みらーれTV」放送センターが入善町健康交流プラザ・サンウェル内に開局し、黒部市（旧黒部市、旧宇奈月町）、入善町、朝日町をエリアとして放送が開始されました。

「みらーれTV」の開局により、魚津市をエリアとして平成11年（1999年）から放送が開始されている「NICE TV」とあわせて圏域全体がカバーされることになり、地域情報通信基盤の充実に図られました。

（3）【環境ネットワーク】「広域環境保全・管理システムの確立」

圏域の豊かな自然環境は誇りうる資源であり、活用を促しつつ、守り続けていくことが必要です。そのために環境を守る体制・システムを圏域全体として構築するよう引き続き努めていきます。

（4）【観光ネットワーク】「広域観光ルート・拠点の整備、充実」

圏域には豊かな自然、歴史、文化など観光資源が数多くあります。北陸新幹線の開業をひかえ、相互の結びつきを強めてネットワーク化を図り、広域観光に活かしていく努力を引き続き行っていきます。

8. 後期計画における追加重点事項

(1) 北陸新幹線開業に向けて検討が必要な事項

北陸新幹線の開業に向けて路線工事が進行し、新黒部駅（仮称）周辺整備計画が策定され、黒部市への答申もなされています。広域圏としては、北陸新幹線開業が圏域全体の活性化につながるように各市町とも連携を密にし、次の2項目を中心として重点的に取り組む必要があります。



北陸新幹線「新黒部駅（仮称）」付近

① 広域的に利用しやすい二次交通の整備

新駅は県東部地域の玄関口として位置づけられるため、充実した広域交流、交通機能が必要であり、現在の北陸本線や富山地方鉄道、バス、タクシー、レンタカーなどへの円滑な乗り継ぎが求められます。このため、交通関係機関とも連携し、広域的に利用しやすい二次交通の整備に努める必要があります。

② 広域情報発信のための総合案内機能の整備

新駅は、立山黒部アルペンルートも含めた広域観光交流のための拠点でもあり、地域情報、観光情報などさまざまな広域情報発信機能が求められます。このため、総合案内機能を担う拠点施設として新黒部駅（仮称）周辺整備計画で設置が計画されている「（仮称）新川広域情報センター」の整備に努める必要があります。

このほか、北陸自動車道の黒部ICが近く、アクセスがよいことから駐車場（周辺整備計画では必要台数 500 台）や現在進行しているアクセス道路の整備も促進することが必要です。

(2) 環境・衛生関連などの施設について検討が必要な事項

新川広域圏の環境・衛生関連施設の中には老朽化した施設や将来的に十分機能が発揮できなくなる懸念のある施設があります。すでに解体を計画している旧施設も含めて今のうちから対応策を検討しておく必要があります。